

施策 4-1 防災対策等の強化

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
災害への備えが整っていると感じる市民の割合	23% (H27)	36.7%	50%
高速道路等を活用した津波避難施設整備数 (累計)	3 箇所	3 箇所	10 箇所
地区別津波避難計画策定数 (累計)	1 地区	5 地区	19 地区
防火・防災訓練等への参加者数	46,282 人 (H27)	6,250 人 (H29.5.31 現在)	50,000 人

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費 (一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【津波避難施設整備事業 (危機管理課)】</b> 高速道路の法面部分等に津波避難施設を整備し、避難場所の確保を図ります。	整備工事	整備工事	整備工事	/	A	川内地区において、高速道路の盛土のり面を利用した津波避難施設を整備するため、27 年度に作成した基本設計に基づき、工事の実施に必要な詳細を定める実施設計を行った。	継続
H28 決算(千円) 8,696(436) H29 予算(千円) 150,057(5,617) 事業目標：高速道路等を活用した津波避難施設整備数 (累計) (現状値：3 箇所)	7 箇所	7 箇所	10 箇所				
<b>【業務継続計画策定事業 (危機管理課)】</b> 徳島市業務継続計画 (BCP) を策定し、災害応急対応及び被災後の早期復旧、早期復興を図ります。	BCP の策定	所属別マニュアル策定・訓練	BCP・マニュアル修正、BCM の検討	/	-	(未着手)	継続
H28 決算(千円) - H29 予算(千円) 10,000(10,000) 事業目標：業務継続能力のある全庁的な体制の構築	実施	実施	実施				
<b>【地区別津波避難計画策定事業 (危機管理課)】</b> 徳島市津波避難計画に基づき、地区の実情を考慮した津波避難計画の策定を支援します。	地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画の策定支援	/	A	津田、沖洲、川内 (南・北) 地区において、地区別津波避難計画の策定を支援した。	継続
H28 決算(千円) 10,228(10,228) H29 予算(千円) 12,521(12,521) 事業目標：地区別津波避難計画策定数 (累計) (現状値 [H27]：1 地区)	7 地区	9 地区	11 地区				

施策 4-2 消防・救急体制の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
災害への備えが整っていると感じる市民の割合	23% (H27)	36.7%	50%
防火・防災訓練等への参加者数	46,282人 (H27)	6,250人 (H29.5.31 現在)	50,000人
住宅用火災警報器の設置率	77%	78% (H29.5.31 現在)	100%
小・中学校（指定学年）の救命講習受講率	0%	0% (H29.5.31 現在)	100%
市民による CPR（心肺蘇生法）実施率	49.20% (H27)	42.4% (H29.5.31 現在)	60%以上

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【子ども防火・防災啓発推進事業（予防課）】</b> 小学生等を対象に防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、消防に対する興味や理解を深めるとともに、将来の地域における防火・防災リーダーの育成を行います。	移動消防署 の実施	移動消防署 の実施	移動消防署 の実施	/	-	(未着手)	継続 市内全小学校（国公私立 33 校）を対象とした移動消防署を 3 年間で実施し、将来の防火防災リーダーの育成を図る。
H28 決算(千円)   -   H29 予算(千円)   394 (394)							
事業目標：移動消防署の実施率(3年ですべての小中学校で実施)（現状値：0%）	33%	66%	100%	(未着手)			
<b>【住宅防火対策推進事業（予防課）】</b> 徳島市住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づき、住宅用火災警報器の設置率の向上及び既に設置している世帯に対しては、適切な維持管理について普及啓発を図ります。	各種研修会 や防災指導 での普及啓 発・ホームペ ージへの掲 載などの広 報の実施・設 置率の調査	各種研修会 や防災指導 での普及啓 発・ホームペ ージへの掲 載などの広 報の実施・設 置率の調査	各種研修会 や防災指導 での普及啓 発・ホームペ ージへの掲 載などの広 報の実施・設 置率の調査	/	B	住宅用火災警報器設置対策会議を開催。また、婦人防火クラブ連合会による地域推進活動の実施やホームページ等での普及啓発を行ったが、未設置世帯の防火意識向上に十分につながらず、28 年度目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き住宅防火対策に取り組み、アンケート調査の結果で設置率の低い地域に対して各種研修会や防災指導時に普及啓発を行う等、成果指標としている「住宅用火災警報器の設置率」を目指す。
H28 決算(千円)   0 (0)   H29 予算(千円)   0 (0)							
事業目標：住宅用火災警報器の設置率（現状値：77%）	83%	85%	87%	78%			
<b>【次世代の救急救命育成プロジェクト事業（警防課）】</b> 南海トラフ地震などの大規模災害に備えるとともに人口減少・高齢化社会の進展を見据えて、次世代を担う小・中学生の応急手当の普及啓発に取り組みます。	指導者配置 資器材整備 講習の実施	講習の実施 事業の改善	講習の実施 事業の改善	/	A	当該事業については、事業の開始にあたり、普及啓発資器材の調達が必要であることから、事業スケジュールに基づき、平成 29 年 5 月中に当該資器材の調達を完了した。また、小・中学校との講習日程調整についても、5 月中に終了しており、6 月上旬から平成 30 年 1 月下旬までの間に、普及講習を完了できる見込みである。	継続 児童や生徒に、効率かつ効果的な普及講習が実施できるよう指導方法の改善を行い、各小・中学校において「救命講習」が授業の一環として確立されることが、今後における普及啓発の基盤となる。このことが、一市民が生涯において継続した救命講習の受講意欲にも繋がることから、成果目標を確実に完了し、ひいては救急現場における市民による CPR 実施率に示されるよう応急手当の普及啓発活動に継続して取り組む。
H28 決算(千円)   0 (0)   H29 予算(千円)   3,323 (3,323)							
事業目標：小・中学校（指定学年）の受講率（現状値：0%）	90%	100%	100%	0%			

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【警防本部機能強化事業（警防課）】</b> スマートフォンを活用した災害応急活動支援システムを導入し、災害現場から送信される画像をもとに災害規模、被害状況を迅速に把握し、効果的な消防隊の運用及び指揮命令系統の強化を図ります。	資機材整備 運用開始 検証	運用 検証	運用 検証	/	A	事業実施にあたり、当該システムの導入や運用に係る研修会を開催し、当初の運用予定日であった平成 29 年 6 月 1 日から運用を開始している。 運用実績を踏まえ、当該システムを提供している「消防防災科学センター」にシステムの改善要望等を行うとともに、大規模災害によって本部機能が停止した場合の補完対策として、東・西消防署に当該システムの導入を検討する。	当該システムの運用により、災害現場等において効果的な部隊運用や指揮命令が実施できたかどうかの事後検証会を定期的に行い、指揮命令系統の強化について継続して取り組むとともに、新たな ICT（情報通信技術）の導入についても検討し、本部と現場間において指揮命令系統が確立できるよう継続して取り組む。
H28 決算(千円) 0(0)   H29 予算(千円) 1,059(1,059) 事業目標：災害警防本部設置時におけるシステム活用率（現状値：0%）	90%	100%	100%				
<b>【防災ラジオ整備事業（通信指令課）】</b> 南海トラフ巨大地震や台風、洪水などの大規模災害に備えるため、市民が緊急情報を受信することができる「防災ラジオ」の整備を推進します。	配布事業の 実施	配布事業の 実施	配布事業の 実施	/	A	28 年度目標を上回る応募に対応することができた。	市民ニーズに対応するため、事業を継続するとともに、今後も防災ラジオの有効性について広報に努め、防災ラジオの普及を促進していく必要がある。
H28 決算(千円) 5,360(4,757)   H29 予算(千円) 5,930(5,405) 事業目標：防災ラジオ配布数（現状値[H27]：2,554 台）	500 台	500 台	500 台				

施策 4-3 医療環境の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
いつでも安心して医療機関で受診できる環境が整っていると感じる市民の割合	(未計測)	79.9%	90%
地域医療機関から市民病院への患者紹介率	80.3%	80.5%	82%
市民病院から地域医療機関への患者紹介率	83.9%	85.2%	90%
市民病院の患者満足度 (外来)	83.4% (H27)	84.8%	90%
市民病院の患者満足度 (入院)	88.7% (H27)	90.2%	93%

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【初期救急医療体制の確保（保健センター）】</b> 徳島県、徳島市医師会及び徳島市歯科医師会と連携することにより、夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所における診療体制を確保し、市民がいつでも安心して医療を受けられる環境を維持していきます。 H28 決算(千円) - H29 予算(千円) - 事業目標：夜間及び休日に安心して医療機関に受診できる体制の維持（現状値：実施）	夜間・休日における診療体制の確保	夜間・休日における診療体制の確保	夜間・休日における診療体制の確保		A	市民がいつでも安心して医療を受けられるよう夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所の診療体制を確保できた。 診療科における医師数の偏在により、小児科医の確保が困難となっている。	継続 28 年度は、夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所ともに、休診することなく診療体制を確保できている。
<b>【地域医療連携の強化（病院局医事経営課）】</b> 市民病院に対する要望等を把握するための地域医療機関への訪問やアンケート調査の実施、地域医療機関からのファックスによる予約受付など、地域医療機関との連携の強化に向けた取組を行います。 H28 決算(千円) H29 予算(千円) 事業目標：共同診療登録医数（現状値：325 人）	連携強化	連携強化	連携強化		B	院長、看護部長、事務長などの病院幹部が 13 件の地域医療機関を訪問したほか、地域医療機関に対するアンケート調査を実施し、市民病院に対する要望等の把握に努めた。また、共同診療登録医が当院に紹介した患者の電子カルテを閲覧し、当該患者の状況を把握できるよう、当該共同診療登録医に電子カルテの ID を提供した。これらの取組の結果、28 年度目標を達成することができた。	継続 目標の達成に向けて、これまでの取組を継続するとともに、地域医療機関との連携強化に向けた新たな方策を検討・実施し、共同診療登録医数の確保に繋げていきたい。
<b>【総合相談の充実（病院局医事経営課）】</b> 医療ソーシャルワーカー、看護師、事務職員など多職種が連携を密にし、医療に関するあらゆる相談にきめ細やかに対応するとともに、さらなる相談体制の充実を図ります。 H28 決算(千円) H29 予算(千円) 事業目標：新規相談人数（月平均）（現状値：174 人）	総合相談充実	総合相談充実	総合相談充実		A	来院患者の相談受付を病院の重要な業務として位置づけ、院内各部署と連携し、あらゆる相談に対応することを目的に、平成 28 年 9 月に患者支援センターに総合相談室（よろず相談）を設置した。この結果、新規相談人数を増加させることができた。	継続 目標の達成に向けて、多職種が連携を密にし、医療に関するあらゆる相談にきめ細やかに対応し、患者が安心して医療が受けられるようサポートしていきたい。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【魅力ある臨床研修病院づくり（病院局総務管理課）】</b> 徳島大学病院との連携をさらに深めるとともに、医学教育カリキュラムの変更に対し適切に対応し、指導医とのマン・ツー・マン方式を基本とした臨床研修の実施や研修環境の充実を図ります。	研修プログラム充実	研修プログラム充実	研修プログラム充実	4 人	C	臨床教育センターを立ち上げ、徳島大学との連携をより一層強化し、外部講師の招聘を積極的に行うなど、研修環境の充実に努めた。 1 年次の応募人数は 4 人いたものの、当院を第一志望としていた応募者は 2 人のみであった。追加志望者もいなかったため、28 年度目標値を達成することはできなかった。	継続 目標の達成に向け、引き続き現行の取り組みを充実していく。 今後も当院のみの研修医数の増だけでなく、徳島県全体の研修医数の底上げを図るためにも、徳島大学を始めとした他の研修施設との連携をさらに強化し、魅力ある研修プログラムの提供に努めていく。
H28 決算(千円)     H29 予算(千円)	10 人	10 人	10 人				
事業目標：初期臨床研修医数（現状値：4 人）							

施策 5-1 安心して暮らせる市民生活の向上

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
安心して暮らせるまちと感じる市民の割合	(未計測)	79.8%	90%
消費生活に関するトラブル(苦情)の件数	1,155件(H27)	1,137件	800件
交通事故発生件数	1,793件(H27)	1,587件	1,000件
街頭犯罪発生件数	733件(H27)	710件	400件

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費(一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
<b>【消費者啓発事業(市民生活課)】</b> 情報誌・啓発冊子等の発行や、ホームページ掲載内容の更新及び消費生活講座の開催を通じて、消費生活に関する情報提供や周知啓発を実施します。 H28決算(千円) 879(879) H29予算(千円) 2,279(1,019) 事業目標：消費者啓発事業の参加者数(現状値[H27]:504人)	啓発事業の拡充	啓発事業の推進	啓発事業の推進	447人	C	暮らしの講座及び移動消費者教室の開催回数を増やすことで、消費者啓発事業を充実させた。しかし、参加者が増えなかったため、28年度目標値を達成することができなかった。	見直し 目標の達成に向けて、消費者啓発事業の拡充に取り組みながら、ニーズの高い消費者教室を実施し、新たな参加者の増加を図る。
<b>【消費生活センターの充実(市民生活課)】</b> 多様化する消費生活トラブルを解決するため、国・県・周辺自治体・関係機関及び消費者団体等と連携し、消費生活相談業務の充実と周知啓発を図ります。 H28決算(千円) 15,228(15,228) H29予算(千円) 18,277(12,937) 事業目標：消費生活センター利用者数(現状値[H27]:1,231件)	消費生活相談体制の充実	消費生活相談員による相談の実施	消費生活相談員による相談の実施	1,422件	A	多様化する消費者トラブルに対応するために、消費生活相談員の研修によるレベルアップを図りながら、国民生活センターとオンライン情報ネットワークを構築し、情報収集と情報提供を行った結果、消費生活センターの利用者数が、増加した。	継続 平成29年10月より、広域連携による消費生活センターの開始に伴い、消費生活センターの拡充を行い、安心して相談が受けられる体制を実施して、消費生活センターの利用者数を増やす。
<b>【交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施(市民生活課)】</b> 交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施を通して交通安全知識の普及を推進します。 H28決算(千円) 14,594(14,594) H29予算(千円) 16,081(16,081) 事業目標：高齢者交通安全教室受講者数(現状値[H27]:2,741人)	交通安全教室の開催 交通安全相談の実施	交通安全教室の開催 交通安全相談の実施	交通安全教室の開催 交通安全相談の実施	3,066人	B	高齢者の交通安全教室を増やすなど、これまでより啓発事業を充実させた結果、前年度より325人の受講者が増加した。しかし、交通安全教室が想定数を満たすことができなかったため、28年度目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施し、新たな参加者を増やす。
<b>【防犯灯電灯料金の助成(市民生活課)】</b> 関係機関や地域との連携、防犯灯の設置・維持管理などの支援により、夜間における犯罪防止と市民の通行の安全確保に努め、安全で安心なまちづくりを推進します。 H28決算(千円) 14,840(14,840) H29予算(千円) 16,377(16,377) 事業目標：助成対象防犯灯数(現状値:11,900灯)	防犯灯電灯料金の助成	防犯灯電灯料金の助成	防犯灯電灯料金の助成	11,900灯	A	27年度に防犯灯のLED化事業の終了後、町内会等の管理する防犯灯の維持管理経費が軽減されたことにより、防犯灯の設置及び、LED防犯灯に機種変更をする希望が増えたため、28年度目標値を達成することができた。	継続 地域との連携により、現状にあった防犯灯の設置及び維持管理の支援をすることで、夜間における犯罪防止と市民の通行の安全確保を図る。

施策 5-2 住宅環境の整備

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
現在住んでいる住宅に満足を感じる市民の割合	(未計測)	74.7%	90%
市営住宅の年間供給戸数	70戸	55戸 (H29.3.31 現在)	70戸
既存木造住宅の耐震化率	77.7%	77.7% (H29.3.31 現在)	100%

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
<b>【市営住宅の供給（住宅課）】</b> 高齢世帯や母子世帯等が優先して入居できる特定目的住宅等、住宅セーフティネットとして低廉で優良な住宅の供給を行います。				55戸	B	供給する住宅を整備する予算が少ないなか、比較的整備費のかからないものを選定するなどして事業を行ったが、結果として目標には届かなかった。	継続 特定目的住宅を整備するための予算が今年度から配分された。一般公募住宅を整備するための予算は依然として少ないが、やり繰り等の努力及び予算増を働きかけるなどにより目標達成に向け努力する。
H28 決算(千円) 54,519(54,519)   H29 予算(千円) 74,257(74,257) 事業目標：市営住宅年間供給戸数（現状値：70戸）	70戸	70戸	70戸				
<b>【空家等対策計画の策定（住宅課）】</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画を策定します。				(未着手)	-	(未着手)	継続 目標の達成に向けて、庁内連絡調整会議及び空家等対策協議会を開催し、空家等対策の推進に関する特別措置法に規定されている空家等対策計画を策定する。
H28 決算(千円) -   H29 予算(千円) 2,475(2,475) 事業目標：空家等対策計画の策定	策定完了						
<b>【既存木造住宅の耐震化推進（建築指導課）】</b> 昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建てられた木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断、耐震改修及び住替えへの普及啓発や支援をすることで、木造住宅の耐震化率の向上を目指します。				77.7%	A	想定した耐震改修等の申請数を確保し、28年度事業目標を達成することができた。 本事業を構成する個別の支援事業のうち、当初の想定を上回る申請数となった事業もあるが、総数としては当初の想定を下回っている。	継続 本目標に直結する支援事業について、引き続き重点的に周知を行い、申請数の確保を図る。 他の支援事業についても、ニーズに対応した支援事業があることの周知等を行い、申請数の増加に取り組む。
H28 決算(千円) 93,841(29,811)   H29 予算(千円) 127,708(43,535) 事業目標：既存木造住宅の耐震化率（現状値：77.7%）	79.9%	82.2%	84.4%				
<b>【避難路沿いの建築物の耐震化推進（建築指導課）】</b> 地震発生時に通行を確保すべき避難路沿いの一定高さ以上の建築物について、復旧活動や応急活動に支障をきたさないよう耐震化を促進するため、耐震診断の取組を支援します。				6件	C	対象者への周知が進んだ結果、事業開始時より診断実施件数は増加した。 しかし、事業の必要性や費用負担等、より具体的な内容説明を行う機会が少なく、28年度目標値を達成することができなかった。	見直し 目標の達成に向けて、県及び関係機関との連携を緊密にし、より効果的な対象者への事業周知を行い、耐震診断の実施を促す。
H28 決算(千円) 13,289(4,000)   H29 予算(千円) 33,040(98,98) 事業目標①：指定避難路沿道建築物（102棟）の耐震診断等実施件数（現状値：8件）	20件	20件	20件				
②：指定避難路沿道建築物の耐震化に関する相談件数（現状値：14件）	30件	30件	30件				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度					
【バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設（住宅課）】 高齢化や障害者にやさしいまちづくりのために、建替等と同時にバリアフリーの住宅を増やしていきます。	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	529 戸	A	29 年度からの宮島建て替え住宅着工に向け、28 年度は解体工事を行った。	継続	29 年度より着工しており、30 年度竣工予定であるもの。
H28 決算(千円) 73,039(4,774)   H29 予算(千円) 1,053,961(81)	529 戸	607 戸	607 戸					
事業目標：バリアフリー対応住宅建設戸数（現状値：529 戸）	529 戸	607 戸	607 戸	529 戸				



施策 5-3 生活道路の整備

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
安全で安心して、道路や橋が利用できていると感じる市民の割合	(未計測)	68.6%	80%
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	47%	47%	100%
市道の改良率（道路幅4m以上の舗装された道路の割合）	62.10%	62.30%	64.10%
電線類を地中化した市道の総延長	4.5km	4.5km	5.6km
みちピカ事業の実施延長	42 km	49km	55 km

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
<b>【橋りょう耐震化事業（道路建設課）】</b> 徳島市橋梁耐震化計画に基づき緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図ります。 H28 決算(千円) 0(0)   H29 予算(千円) 401,000(18,100) 事業目標：緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率（現状値：47%）	橋りょう耐震化設計 橋りょう耐震化工事	橋りょう耐震化設計 橋りょう耐震化工事	橋りょう耐震化設計 橋りょう耐震化工事	47%	B	28年度は耐震化設計及び短期的な実施計画を立てる年とした。 28年度目標値は達成できている。しかし、近年、国の交付金の配分が減少傾向にあり、国の交付金を活用した財源確保が課題である。	継続 引き続き、国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、目標の達成に向けて、緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図る。
<b>【すいすいサイクル事業（道路建設課）】</b> 平成28年に国が策定した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の改定に従い、「徳島市自転車・歩行者道整備計画」を見直し、自転車利用環境の改善を行います。 H28 決算(千円) 6,267(6,267)   H29 予算(千円) 0(0) 事業目標：自転車利用環境の向上（現状値：3路線）	基本方針・計画目標の策定	整備計画の策定	道路改良工事	3路線	B	国交省（徳島河川国道事務所）より、整備計画見直しに伴う資料収集を行った。今後、関係機関の1つでもある徳島県と協議を行い、情報収集する。また、有識者や関係機関で構成される委員会の設置が必要となる。	継続 引き続き「徳島市自転車・歩行者道整備計画」を見直し、自転車利用環境の改善を行う。
<b>【道路ストックマネジメント事業（道路維持課）】</b> 道路の重要度や橋りょう・舗装・照明灯など道路ストックの情報を整理した道路カルテを整備し、予防保全型の道路管理に取り組みます。 H28 決算(千円) -   H29 予算(千円) 0(0) 事業目標：道路カルテ整備率（現状値：0%）	道路カルテを検討する。	道路カルテの整備	道路カルテの整備	(未着手)	-	(未着手)	継続 (計画どおり実施)
<b>【道路連携協力事業（道路維持課）】</b> 市民協働による道路管理を促進するため、清掃などを行うみちピカ事業に加え、応急対応、道路情報共有化などの連携・協力を図る仕組みづくりに取り組みます。 H28 決算(千円) 1,080(1,080)   H29 予算(千円) 1,116(1,116) 事業目標：連携・協力を図る路線数（現状値：95路線）	応急対応に係る連携協力事業を計画する。	事業実施参加団体を募る。	事業実施参加団体を募る。	112路線	A	28年度に、みちピカ事業の新規路線が大幅に増加したことや、事業を終える路線が少なかったことにより、例年にはない路線数の増加となった。	継続 引き続き、みちピカ事業をPRすることにより、新規路線の増加を図っていくことや、応急対応、道路情報共有化などの市民との新たな連携・協力事業の仕組みづくりに取り組んでいく。

施策 5-4 上水道の整備

【成果指標の状況】

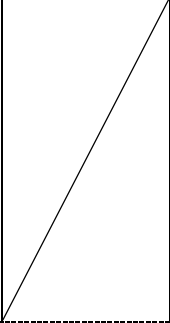
指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
水道が安全で安心して使えると感じる市民の割合	(未計測)	89.3%	100%
上水道普及率	92.3%(H27)	92.6%(H29.3 現在)	94%
有収率 (配水量に占める家庭・事業所などで使用した水量の割合)	93.9%(H27)	95.9%(H29.3 現在)	96%
水道管の耐震化率	33.7%(H27)	34.4%(H29.3 現在)	45%

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費 (一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【鉛製給水管対策 (水道局施設整備課)】</b> 老朽管更新事業等による配水管布設替時にあわせた解消や鉛製給水管取替工事助成制度を継続し、鉛製給水管の早期解消を目指します。	配水管布設替時にあわせた解消助成制度の実施	配水管布設替時にあわせた解消助成制度の実施	配水管布設替時にあわせた解消助成制度の実施	471 件	B	鉛製給水管取替工事助成制度についての広報を行っているものの、利用件数が減少している。また、老朽管更新事業等により鉛製給水管戸数の集中した地区での布設替工事が進行したことに伴い、布設替工事区間での鉛製給水管戸数が減少している。	継続 引き続き鉛製給水管取替工事助成金制度についての広報を行い、配水管布設替工事にあわせた解消を行うとともに新たな解消策を検討する。
H28 決算(千円) 2,417(2,417) H29 予算(千円) 20,000(20,000) 事業目標：鉛製給水管の解消件数 (現状値 [H27] : 794 件)	1,000 件以上	1,000 件以上	1,000 件以上				
<b>【漏水防止対策 (水道局維持課)】</b> 市内全域の配水管・給水管の計画的な漏水調査を行い、漏水量の削減を図ります。	計画的な漏水調査の実施	計画的な漏水調査の実施	計画的な漏水調査の実施	95.9%	A	漏水調査業務の調査方法を一部見直した結果漏水発見数が増加したことや漏水箇所の修繕を速やかに行うことで有収率が向上した。 しかし、比較的新しいポリエチレン管等からの漏水も発見されており、その対策が今後の課題である。	継続 31 年度までの目標はすでに達成しているが、古い管路もまだまだ存在することから、配水管・給水管の漏水調査や修繕を継続していく必要がある。
H28 決算(千円) 35,590(35,590) H29 予算(千円) 43,251(43,251) 事業目標：有収率 (現状値 [H27] : 93.9%)	94.7%	94.9%	95.1%				
<b>【水道管路の整備及び耐震化 (水道局施設整備課)】</b> 近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震に備え、市民に信頼されるライフラインとして災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、計画的な水道管路の耐震化に取り組みます。	計画的な水道管路の耐震化	計画的な水道管路の耐震化	計画的な水道管路の耐震化	34.4%	B	老朽管 (C I P) を約 4.7 km 更新、耐震管を約 9.7 km 布設し、管路の耐震化率を 34.4% に向上。しかし、予定工事箇所では施工できない箇所があったため 28 年度目標値を達成できなかった。	継続 老朽管更新事業、重要給水施設配水管整備事業等、計画的な水道管路の耐震化に取り組む。
H28 決算(千円) 458,134(113,460) H29 予算(千円) 481,640(146,000) 事業目標：水道管路耐震化率 (現状値 [H27] : 33.7%)	35.7%	36.7%	37.7%				
<b>【施設の省エネルギー対策 (水道局浄水課)】</b> 水道事業は、送配水設備等に多大なエネルギーを必要とし、全国の電力消費の約 1% を消費する電力消費産業であるため、その管理運営にあたっては、環境に配慮した取組の重要性を認識し、地球温暖化の抑制に向けて CO2 排出量の削減と、効率的で経済的な水運用を行うための省エネルギー化を推進します。	太陽光発電設備の整備	省エネ設備の整備	省エネ設備の整備	1,251 万 kWh	A	ポンプへのインバータ等の省エネ設備導入により、送配水の効率的な水運用が出来た結果、施設使用電力量は 28 年度目標以上に減少した。	継続 目標の達成に向けて、引き続き効率的な水運用を行いつつ、第十浄水場に自家用太陽光発電設備を設置し、CO2 排出量の削減を図る。
H28 決算(千円) 334,850(178,720) H29 予算(千円) 290,000(108,560) 事業目標：施設使用電力量 (現状値 [H27] : 1,315 万 kWh)	1,250 万 kWh 以下	1,190 万 kWh 以下	1,150 万 kWh 以下				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【次期水道ビジョン及び経営戦略の策定（水道局経営企画課）】</b> 人口減少や施設老朽化といった、厳しい環境の中でも、将来を見据え、理想的な水道事業を行うための方策、「次期水道ビジョン」を策定します。あわせて、健全で安定的な経営を持続するための「経営戦略」を策定します。また、上下一体の市民サービス等の向上を図るため、上下水道事業の統合を目指します。	検討	策定	計画の推進		A	「現水道ビジョン」のフォローアップを行い、「次期水道ビジョン」の骨子作成まで完了しました。	「次期水道ビジョン」については、業務指標を基に数値目標の設定、目標達成のための施策などの検討を行うとともに、「経営戦略」についても施設のダウンサイジング等を考慮し、適切な投資計画を検討します。また、上下水道統合に向けた協議を継続して行います。
H28 決算(千円)      0(0)      H29 予算(千円)      0(0)		策定完了					
事業目標：次期水道ビジョン等の策定							

施策 6-1 環境の保全と向上

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
自然が豊かであると感じる市民の割合	77% (H27)	91.0%	90%
環境基準の達成状況	おおむね達成	おおむね達成	達成
市域からの温室効果ガス総排出量	278.0 万トン (H25)	278.0 万トン (H25)	200.8 万トン (H32)
出前環境教室参加人数	1,200 人	1,474 人	1,500 人

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【環境基本計画推進事業（環境保全課）】</b> 第 2 次徳島市環境基本計画に基づき、日常生活や事業活動から生じる環境問題に対して連携して取り組むために、啓発イベントの開催や計画に掲げた施策の実施状況をまとめた環境報告書の作成等を行います。	計画に掲げた取組の推進	計画に掲げた取組の推進	計画に掲げた取組の推進	/	A	第 2 次徳島市環境基本計画に掲げた取り組みや目標値について、各担当課の実施状況を調査・評価し、その結果をとりまとめた環境報告書（平成 27 年度版）を作成、公表した。	継続 第 2 次徳島市環境基本計画に掲げた取り組みの進捗状況を把握することができるため、取り組みの見直しを適時実施しながら今後も継続していく。
H28 決算(千円) 684 (684)   H29 予算(千円) 595 (595) 事業目標：環境報告書の作成、公表（現状値：実施）	実施	実施	実施				
<b>【水質・大気等調査事業（環境保全課）】</b> 地域の水質汚濁や大気汚染など現況を適切に把握するための環境調査や発生源となる工場・事業場の監視・指導を実施します。	環境調査の実施 工場・事業場の監視・指導	環境調査の実施 工場・事業場の監視・指導	環境調査の実施 工場・事業場の監視・指導	/	A	市民の健康で安心できる環境づくりを図るため水質 22 地点、大気 16 地点、騒音 4 地点の調査を実施し、環境基準の達成状況等について把握を行った。	継続 調査地点や測定項目を適時見直すなど、状況に応じた環境調査を継続していく。
H28 決算(千円) 13,157 (13,157)   H29 予算(千円) 16,524 (16,524) 事業目標：水質・大気・騒音の環境調査地点数（現状値：42 地点）	42 地点	42 地点	42 地点				
<b>【地球温暖化対策推進事業（環境保全課）】</b> 市域から排出される温室効果ガスの排出削減に向けて、市民・事業者の省エネ行動の定着を図るほか、省エネ機器や再生可能エネルギーの利用促進を図ります。	省エネ啓発、太陽光発電の補助	省エネ啓発、太陽光発電の補助	省エネ啓発、太陽光発電の補助	/	B	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金の交付（28 年度実績 147 件）や、うちエコ診断の実施、エコカレンダーの配布、親子再エネ教室の開催など、省エネ行動の普及啓発を図った。	継続 家庭部門から排出される温室効果ガス量は増加の傾向にあることから、地球温暖化対策の促進を図るうえで家庭でできる省エネ行動の普及啓発は大きな効果が期待できる。
H28 決算(千円) 740 (740)   H29 予算(千円) 1,122 (989) 事業目標：環境家計簿やうちエコ診断に取り組む市民の数（現状値 [H27]：68 人）	320 人	380 人	440 人				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【環境保全啓発事業（環境保全課）】</b> 市民や子どもたちの自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前の環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援に取り組めます。	出前環境教室の開催、人材育成	出前環境教室の開催、人材育成	出前環境教室の開催、人材育成	6.3% (H29.6.21 現在)	A	市職員や徳島市環境リーダー等が環境学習の講師を務める出前環境教室(28年度実績32教室)を開催、環境保全活動の普及啓発に努めた。 また、28年度に新たに4名を徳島市環境リーダーに登録、自主的に環境保全活動に取り組んでくれる人材の育成に努めた。	見直し  子ども環境リーダー認定事業(子どもが家庭で率先して省エネ活動に取り組むことを支援する事業)を追加する。
H28 決算(千円) 710(660) H29 予算(千円) 627(577) 事業目標：環境学習に参加した人の割合(現状値[H27]:6.3%)	8%	9%	9.5%				
<b>【生活排水対策事業（環境保全課）】</b> 生活排水浄化実践推進員を通じた市民への啓発活動のほか、人口が多く生活排水による河川の汚濁負荷が著しい地域を「生活排水浄化実践重点地域」とし、重点的に学習会を行うなど、浄化対策を行います。	重点地域における啓発活動の実施	重点地域における啓発活動の実施	重点地域における啓発活動の実施	3地域	A	生活排水浄化実践重点地域に指定された地域において、学習会など(平成28年度実績3回)を実施、生活排水による河川の汚濁負荷の低減に努めた。	継続  生活排水浄化実践重点地域として新たに4地域目を指定、当該地域に住む市民を対象に生活排水浄化実践活動の普及啓発に努める。
H28 決算(千円) 341(341) H29 予算(千円) 397(397) 事業目標：生活排水浄化実践重点地域数(現状値:3地域)	4地域	4地域	5地域				

施策 6-2 循環型社会・廃棄物処理の推進

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
ごみの減量・リサイクルに取り組んでいると感じる市民の割合	(未計測)	65.0%	80%
市民一人一日当たりのごみ排出量	1,084 g (H27)	1,050 g	906g
リサイクル率	14.6% (H27)	14.35%	30%以上

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性				
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度								
<p>【一般廃棄物処理基本計画の推進（市民環境政策課）】</p> <p>平成 28 年度に策定する一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成 29 年度から平成 43 年度までの 15 か年の計画期間でさらなる廃棄物の減量施策を行います。</p> <p>H28 決算(千円) 80(80) H29 予算(千円) 5,111(5,111)</p> <p>事業目標：ごみの減量と適正処理の実施</p>	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	/	B	計画策定に係る市民会議の開催等関係先との調整に不測の時間を要したため、29 年度に策定予定である。ごみの減量化を図るため、ごみの発生・排出抑制を推進し、市民・事業者・行政が協働して、様々な施策に取り組むことが必要である。	継続 ごみ排出量は、将来的に減少するものと予測されるが、ごみ減量目標達成のため、市民・事業者・行政は、積極的にそれぞれの立場と相互の連携により、ごみの減量化や再資源化に取り組んで行く必要がある。				
<p>【家庭ごみ・事業系ごみの減量化（市民環境政策課）】</p> <p>市民に対して電気式生ごみ処理機・生ごみ処理容器を普及させ、利用をしやすいすることで、各家庭から排出される生ごみの減量化を推進し、家庭ごみの減量を図ります。</p> <p>事業者に対して、事業用大型生ごみ処理機購入費補助等により、事業系ごみの減量と再資源化を図ります。</p> <p>H28 決算(千円) 2,107(2,107) H29 予算(千円) 5,294(5,294)</p> <p>事業目標：市民一人一日当たりのごみの排出量（現状値[H27]：1,084g）</p>	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進					/	A	生ごみ処理容器の交付や電気式生ごみ処理機購入費補助を行うことで、家庭ごみの減少を図ることができたが、補助件数は減少傾向にある。	継続 ごみの減量化については、一定の効果をあげているが、さらなるごみの減少、再資源化を図るため、事業を継続していきたい。
<p>【ごみ減量に関する教育・啓発の推進（市民環境政策課）】</p> <p>市民や事業者に対するごみ処理施設見学会・子どもごみスクール・ごみ地域懇談会等の開催や減量啓発冊子の作成・配布により、ごみ減量化を図ります。</p> <p>H28 決算(千円) 32,362(32,062) H29 予算(千円) 36,660(36,360)</p> <p>事業目標：ごみ処理施設見学会の年間開催数（現状値[H27]：7 回）</p>	施設見学会・子どもごみスクールの開催 小学校へ副読本の配布 地域・事業所懇談会の実施	施設見学会・子どもごみスクールの開催 小学校へ副読本の配布 地域・事業所懇談会の実施	施設見学会・子どもごみスクールの開催 小学校へ副読本の配布 地域・事業所懇談会の実施								

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標				推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
				平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【資源分別収集の推進（市民環境政策課）】</b> 市民が排出した資源ごみについて、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル、新聞紙、雑誌・ダンボール・紙パックの4分別で収集を実施し、資源ごみの再資源化を図ります。				収集日程等 作成・配布 古紙類の資源化 ごみ減量化 推進員支援 ごみ集積施設設置補助	収集日程等 作成・配布 古紙類の資源化 ごみ減量化 推進員支援 ごみ集積施設設置補助	収集日程等 作成・配布 古紙類の資源化 ごみ減量化 推進員支援 ごみ集積施設設置補助	14.3%	B	資源ごみを分別収集することにより、ごみの減量及び再資源化を図ることができたが、有価物の回収率が低いことや不燃残さの発生率が高いことから28年度目標値を達成することができなかった。有価物の回収率を向上させることで、リサイクル率の向上につながることから、資源ごみの排出機会の拡大等の見直しを検討していく必要がある。	継続 本市では、今後周辺自治体との広域処理を行う予定であることから、周辺自治体の収集方法等と整合を図りながら、効率的な収集・運搬方法を検討していくとともに、リサイクル率の向上を図るためにも分別方法の見直しに係る検討を行っていく。
H28 決算(千円)	120,721(117,205)	H29 予算(千円)	134,704(131,404)							
事業目標：リサイクル率（現状値[H27]）：14.6%				15.2%	15.4%	15.5%				
<b>【一般廃棄物中間処理施設整備事業（環境施設整備室）】</b> 新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進め、廃棄物を適正に処理する環境を整えます。				施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の策定、説明会等の実施	施設整備実施計画策定、環境影響評価実施、用地・補償鑑定	施設整備実施計画策定、環境影響評価実施、用地取得交渉	14.3%	A	5月に周辺5市町からの要望を受け、6市町による施設の広域整備の方針を転換した後、関係市町と協議を進め、建設に係る最有力候補地の決定・公表を行ったことに加え、費用負担についても、関係市町との協議を重ね、負担ルールや事業の進め方等の仕組みを構築し、協定書の締結を行った。	継続 中間処理施設の整備における基礎資料となる「一般廃棄物中間処理施設整備基本計画」の策定に着手し、進捗に応じて、周辺地域の住民を対象とした説明会を行うことにより、施設に対する理解を深めるとともに、交付金の申請に必要な「循環型社会形成推進地域計画」の策定を行う。また、県の環境影響評価条例に基づいた「計画段階配慮書作成業務」を実施することによって、施設整備にあたっての環境面への配慮を検討する。
H28 決算(千円)	764(764)	H29 予算(千円)	28,896(5,974)							
事業目標：施設整備の着実な推進				推進	推進	推進				
							(右に記載のとおり)			

施策 6-3 生活環境の向上

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
ごみのない美しいまちであると感じる市民の割合	(未計測)	54.4%	70%
不法投棄通報件数	201 件 (H27)	198 件	150 件以下

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【不法投棄の防止対策等（市民環境政策課）】</b> 不法投棄の減少に向けて巡回パトロール等を実施するとともに様々な啓発活動を展開することにより、清潔で美しい生活環境を保持します。	不法投棄パトロール強化啓発活動	不法投棄パトロール強化啓発活動	不法投棄パトロール強化啓発活動	198 件	A	不法投棄をしないような様々な啓発活動を展開することにより、市域の美観と清潔の保持を図ることができたが、不法投棄ごみの減少に向けて、地域の住民団体や警察と連携し、不法投棄の防止に向け、今後も啓発や取り締まりを強化していきたい。	継続 清潔で美しいまちづくりの推進のためには、市民の意識の高まりを促すため、継続的な啓発等の施策が重要であり、今後も不法投棄防止のため、看板の配布等、啓発に努めるとともに不法投棄された廃棄物について適正な処理を行う。
H28 決算(千円) 11,096 (11,096) H29 予算(千円) 7,301 (7,301)							
事業目標：不法投棄通報件数（現状値[H27]：201 件）	190 件	180 件	170 件				
<b>【ポイ捨て等防止の啓発（市民環境政策課）】</b> 環境美化に関する啓発活動等を実施することで、市民等に環境美化意識を身につけてもらい、ごみのポイ捨てがない清潔で美しい生活環境を保持します。	ポイ捨て防止看板の配布 小中学生図画コンクールの実施	ポイ捨て防止看板の配布 小中学生図画コンクールの実施	ポイ捨て防止看板の配布 小中学生図画コンクールの実施	実施	A	ごみのポイ捨てがない清潔で美しい生活環境の保持することができたが、清潔で美しいまちづくりの推進については、継続的な啓発等の施策が必要である。	継続 地域住民、各住民団体、警察等と連携をとり、ポイ捨て、犬のふん害の防止に向け、啓発活動を継続していきたい。
H28 決算(千円) 404 (404) H29 予算(千円) 413 (413)							
事業目標：啓発活動の実施	実施	実施	実施				
<b>【狂犬病予防対策の推進（市民環境政策課）】</b> 徳島市域で飼育管理されている犬に対して狂犬病の発生を防止します。	飼い主の意識啓発及び狂犬病予防接種率の向上	飼い主の意識啓発及び狂犬病予防接種率の向上	飼い主の意識啓発及び狂犬病予防接種率の向上	68%	B	狂犬病の発生のない状態が継続しているが、予防注射件数が昨年に比べて減少したことから、28年度目標値を達成することができなかった。	継続 今後においても、飼い主の意識啓発に取り組むとともに、狂犬病予防接種率の向上を目指す。
H28 決算(千円) 6,169 (43) H29 予算(千円) 6,514 (114)							
事業目標：狂犬病予防接種率（現状値[H27]：69%）	70%	80%	95%				



施策 6-4 下水道の整備

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
生活排水が適切に処理されていると感じる市民の割合	(未計測)	63.6%	80%
汚水処理人口普及率	73.7%	75.0%	90%
下水道による都市浸水対策達成率	71.0%	70.9%	74%

【外部評価】

A ・ B ・ C
-----------

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度					
<p><b>【汚水処理施設の整備（保全課・建設課）】</b></p> <p>中央処理区及び北部処理区の下水管渠・処理場などの施設の整備を進めます。また、公共下水道への接続に対する助成と合併浄化槽設置費用の補助を行います。</p>	北部処理区 の面整備の 実施 公共下水道 への接続に 対する助成 合併浄化槽 設置費用の 補助	北部処理区 の面整備の 実施 公共下水道 への接続に 対する助成 合併浄化槽 設置費用の 補助	北部処理区 の面整備の 実施 公共下水道 への接続に 対する助成 合併浄化槽 設置費用の 補助	/	A	コスト縮減、事業進行のスピードアップを図り、整備の進捗と事業効果の早期発現に努めた結果、汚水処理人口普及率は、増加した。	継続 目標の達成に向けて、引き続き汚水処理施設整備に取り組んでいくとともに、現在、整備中の北部処理区認可区域での整備が一定の目途がつく段階で、次に整備を行う新たな処理区を、経営上の優位性、事業効果の早期発現などを勘案して決定する。	
H28 決算(千円) 1,619,662 (104,874)   H29 予算(千円) 2,489,642 (203,743)	74.8%	76.0%	77.1%					75.0%
事業目標：汚水処理人口普及率（現状値：73.7%）								
<p><b>【雨水対策施設の整備（保全課・建設課）】</b></p> <p>市街地における浸水防除対策として、過去の浸水実績等から都市下水路などの計画的な整備を進めます。</p>	都市下水路 の整備 排水施設の 整備 矢三西雨水 排水ポンプ 場の建設	都市下水路 の整備 排水施設の 整備	都市下水路 の整備 排水施設の 整備	/	B	地元交渉を積極的に行うなど早期発注に努めた結果、都市浸水対策達成率は、増加した。 しかし、用地問題及び国からの補助金が減額されたことにより当初計画どおりの工事発注ができなかったため、28年度目標をわずかに下回った。	継続 目標の達成に向けて、引き続き浸水対策に取り組んでいくとともに、住民からの強い要望がある箇所については、浸水被害状況などを勘案し、優先順位を設定し、計画的に事業に取り組んでいく。 また、国からの補助金が要望額のとおり交付されるように国へ要望していく。	
H28 決算(千円) 943,668 (153,604)   H29 予算(千円) 774,793 (79,593)	71.2%	71.4%	71.6%					70.9%
事業目標：下水道による都市浸水対策達成率（現状値：71.0%）								
<p><b>【排水施設しゅんせつ事業（保全課・建設課）】</b></p> <p>毎年行われている排水路等の徳島市内一斉清掃をはじめ、本市管理の河川・水路等の清掃や土砂等のしゅんせつを行います。</p>	各町内会や 衛生組合が 主体で行う 排水路等の 一斉清掃	各町内会や 衛生組合が 主体で行う 排水路等の 一斉清掃	各町内会や 衛生組合が 主体で行う 排水路等の 一斉清掃	/	A	28年度については、普及啓発及び支援活動を適正かつ効果的に行い、目標値を達成することができた。 しかしながら、少子高齢化や人口減少、価値観やライフスタイルの多様化により、地域住民相互の連帯感や結びつきが希薄化しているため、参加者数の維持や幅広い年齢層の参加が課題である。	継続 引き続き河川環境の向上に関する啓発を行い、地域の水路の維持管理については、可能な限り地域で取り組むことを念頭に目標の達成に努める。	
H28 決算(千円) 95,540 (95,540)   H29 予算(千円) 73,420 (73,420)	17,000人	17,000人	17,000人					17,289人
事業目標：一斉清掃参加者数（現状値：17,000人）								

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<b>【下水道事業地方公営企業法適用事業（保全課・建設課）】</b> 平成 32 年度より、地方公営企業法を適用するために、固定資産台帳の整備、会計システムの構築、移行事務等を行います。 また、上下一体の市民サービス等の向上を図るため、上下水道事業の統合を目指します。	固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備、会計システム構築、移行事務	固定資産台帳の整備完了、会計システム構築、移行事務	/	A	地方公営企業法の適用にあたっての本市の基本的な考え方をまとめた基本計画を策定した。今後は、この基本計画に基づき、地方公営企業法の適用を円滑に進める。	継続 平成 32 年 4 月からの地方公営企業法の適用に向けて、会計システムの構築、固定資産の調査・評価、組織体制などに関する協議を関係部局と進めていく。
H28 決算(千円) 3,960(60) H29 予算(千円) 36,467(67)	準備作業	準備作業	移行完了				
事業目標：下水道事業への地方公営企業法適用							